

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施一覧

No.	事業名	担当課	実施計画 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	事業費（円）		事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標		事業実施による物価高騰等への効果			
					交付金充当額				目標値	実績値	事業効果【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由	事業効果【経済活性化】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由
1	低所得世帯支援給付金給付事業（追加分）	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2209世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（2209世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	5,530,000	5,530,000	R6.2.20	R6.5.17	対象世帯に対する支給開始月 R6.2	R6.2	1.非常に効果的であった	住民税非課税世帯に対し、低所得世帯支援給付金を迅速に支給することで、「物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する」という目的に沿った、より即効性のある生活支援が図られた。		
2	低所得世帯支援給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 642世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 252世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 197世帯×100千円、子ども加算 378人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 11232人（257750千円）のうちR6計画分 事務費 18524千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1091世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11232人）	I. 物価高から国民生活を守る	297,029,241	297,029,241	R6.5.23	R7.2.7	対象世帯に対する支給開始月 R6.8	R6.6	1.非常に効果的であった	低所得世帯等に対し、給付金を迅速に支給することで、「物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する」という目的に沿った、より即効性のある生活支援が図られた。		
3	低所得世帯支援給付金給付事業、定額減税補足給付金給付事業	福祉支援課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3000世帯×30千円、子ども加算 340人×20千円のうちR6計画分 事務費 7961千円 事務費の内容【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3000世帯）	II. 物価高の克服	79,627,771	79,627,771	R7.1.30	R7.6.30	対象世帯に対する支給開始月 R7.3	R7.3	1.非常に効果的であった	低所得世帯に対し、低所得世帯支援給付金を迅速に支給することで、「物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する」という目的に沿った、より即効性のある生活支援が図られた。		
4	子育て世帯応援給付金	福祉支援課	①物価高が長期化し、電力・ガス・食料品等の高騰による負担が増加する中で、特に家計へ影響が大きい子育て世帯に対し、負担軽減の支援を行う。 ②子育て世帯への給付金（18歳以下の児童1人あたり10,000円）及び事務費 ③R6.11月末現在の児童数5,173人+出生56人+転入71人=5,300人（3,200世帯） 事務費 2,388千円 事務費の内容【需用費（事務用品等消耗品・封筒印刷） 役務費（郵送料・振込手数料） 人件費 として支出】 一般財源 9,396千円 ④18歳以下の児童のいる子育て世帯（3,200世帯）	II. 物価高の克服	52,770,661	45,992,000	R7.1.30	R7.8.29	対象世帯に対する支給開始月 R7.2	R7.2	1.非常に効果的であった	物価高が長期化し、電力・ガス・食料品等の高騰による負担が増加する中で、特に家計へ影響が大きい子育て世帯に対し、現金給付を行ったことで育児に係る費用に対する即効性のある生活支援が図られた。	1.非常に効果的であった	物価高が長期化し、電力・ガス・食料品等の高騰による負担が増加する中で、特に家計へ影響が大きい子育て世帯に対し、現金給付を行ったことで消費意欲が高まり、地域経済への活性化が図られた。
5	水道料金基本料金軽減事業	上下水道課	①水道料金の基本料金を2か月間減免し、物価高騰の影響を受ける市民や市内事業者の負担軽減を図る。 ②減免する水道料金の基本料金（1～2月分）に充当 ③1,650円×11,026件×2か月分=36,386千円 一般財源 6,386千円 ④市民、市内事業者 ※官公庁を除く	II. 物価高の克服	117,354,000	30,000,000	R7.3.3	R7.3.19	基本料金の軽減対象率 100%	100.0%	1.非常に効果的であった	水道料金（基本料金）の軽減により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等（水道使用者）を直接的に支援することができた。	1.非常に効果的であった	水道料金（基本料金）の軽減による生活者等（水道使用者）の消費下支え等を通じた経済活性化を支援することができた。

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実施一覧

No.	事業名	担当課	実施計画		経済対策との関係	事業費(円)		事業開始年月日	事業完了年月日	成果目標		事業実施による物価高騰等への効果		
			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			交付金充当額	目標値			実績値	事業効果【物価高騰の影響を受ける生活者・企業への支援】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由	事業効果【経済活性化】 1.非常に効果的であった 2.効果的であった 3.あまり効果的でなかった 4.効果的でなかった	具体的な理由
6	学校給食費免除事業	学校教育課 学校給食センター	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続く中で、学校給食費を免除することにより、子育て世帯の生活の負担軽減を図る。 ②免除する給食費(1月・2月)に充当 ③必要経費：23,675千円 ・小学生児童 4,010円×1,601人×2ヵ月=12,840,020円 ・中学生生徒 4,620円× 913人×2ヵ月= 8,436,120円 ・園児 3,800円× 633人×2ヵ月= 4,810,800円 ・園児軽減措置 9条1項分 77人 △491,720円 " 副食費分 108人 △591,580円 " 多子世帯分 233人 △700,432円 " 第3子分 112人 △851,200円 ・特別支援学校(本県市内から通う者に限る) 小学部児童 4,010円× 14人×2ヵ月= 112,280円 中等部生徒 4,620円× 12人×2ヵ月= 110,880円 一般財源 3,676千円 ④園児、児童、生徒の保護者(特別支援学校については、市内から通う児童、生徒の保護者) ※教職員を除く	II.物価高の克服	27,420,937	20,000,000	R7.2.4	R7.3.31	100%	100.0%	1.非常に効果的であった	毎月発生する学校給食費を直接免除することにより、子育て世帯の実質的な可処分所得を即時に増加させることができた。	1.非常に効果的であった	子育て世帯の家計負担が軽減され、その分の可処分所得が地域内消費へと回ることで、消費の下支えにつながった。
合計						579,732,610	478,179,012							